

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

事業名 リアルタイムデータ提供基盤整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総務部 情報企画課 情報企画係 電話番号：058-272-1111 (内 2255)

E-mail: c11120@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,008 千円 (前年度予算額：52,729 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	52,729	0	0	0	0	0	0	0	52,729
要求額	9,008	0	0	0	0	0	0	0	9,008
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

ICTの進展を背景とし、データ活用の重要性が高まっているなか、本県では、令和元年10月に「岐阜県官民データ活用推進計画」を策定し、官が持つデータの提供を推進している。

河川水位や交通規制情報等のリアルタイムデータはニーズが高く、データ活用を強力に進めるため、データを提供する仕組みの構築が必要となっている。

(2) 事業内容

現在、各種システムと連携し、デジタル放送用として情報を提供している「岐阜県行政情報提供基盤システム」の契約が終了する。これを改修・更新し時流に沿ったものとするとともに、新たなデータの提供に柔軟に対応できる拡張性を持ったデータ提供基盤を構築する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	9,008	リアルタイムデータ提供基盤運用保守委託
合計	9,008	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県官民データ活用推進計画」の3つの基本施策の一つである「リアルタイムデータ提供」の根幹をなす事業である。

(2) 国・他県の状況

国は「官民データ活用推進基本計画」に基づき、官の持つデータを提供し、民で活用することを強く推進している。

(3) 後年度の財政負担

○リアルタイムデータ提供基盤構築・保守運用業務

(千円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計
構築	52,729						52,729
運用保守		9,008	9,008	9,008	9,008	9,656	45,688
合計	52,729	9,008	9,008	9,008	9,008	9,656	98,417

(4) 事業主体及びその妥当性

県が保有・取得するデータを民で活用できるよう提供していくものであり、その基盤を県が整備することは妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
令和2年度中にリアルタイムデータ提供基盤を構築し、令和3年度よりデータ提供を開始する。また、順次、提供するデータ数を拡大する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
		(R)	(R)	(前々年度末時点)		
リアルタイムデータ 提供基盤で提供する データ数	0 (R1)	- (R)	- (R)	0 (R2)	10 (R5)	% 0

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
令和2年7月に委託事業者と契約し、連携先の各システム所管課等と協議を重ねながら、令和3年度からの運用に向け構築を進めた。

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	雨量、河川水位、道路情報など、センサー等で取得されたデータを可視化しているが、利用可能なデータとして、タイムラグなく提供することがデータ活用の観点から求められている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

令和2年度末に運用保守契約が終了する現行の行政情報提供基盤システムを機能拡張し、将来的な拡張性を見越したシステムを構築・運用する。

(次年度の方向性)

データ活用を推進する施策の主要事業として、新規施策として展開するものであり、民間のデータニーズを踏まえながら進めていく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	